

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用車両の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			装備室長 小山 巖	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。								
実施方法	直接実施、その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	4,668	5,284	5,108	5,132	6,363		
		補正予算	3,204	4,991	3,128				
		前年度から繰越し	7,668	3,235	4,926	3,128			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,235	▲ 4,926	▲ 3,128				
		予備費等	0	▲ 86	▲ 42				
		計	12,305	8,498	9,992	8,260	6,363		
	執行額	11,542	8,365	9,903					
	執行率 (%)	94%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察活動に必要な車両の整備	警察用車両の保有数	成果実績	台	42,642	42,711	42,623	-	-
			目標値	台	42,642	42,711	42,623	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	警察用車両の整備数	活動実績	台	5,631	3,210	4,438	-		
		当初見込み	台	2,199	2,422	1,910	1,676		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度中における機動捜査用車(4WD)購入執行額 / 年度中における機動捜査用車(4WD)購入整備台数	単位当たりコスト	千円/台	1,996	2,008	2,127	-		
		計算式	執行額/台数		25,949千円/13台	60,232千円/30台	121,212千円/57台	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	車両購入費等	5,132	6,363	「新しい日本のための優先課題推進枠」16,156 老朽車両について、更新が必要な車両の整備増によるもの。					
	計	5,132	6,363						

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	-	-
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150	61,786	-	-	-
		目標値	件	81,598	87,789	80,360	-	74,017	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な車両の整備により、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-	-
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な車両の整備により、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									

政策		I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策		3. 悪質商法等の防止び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	経済犯罪等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金事犯及び食の安全に係る事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	経済犯罪等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯、ヤミ金事犯及び食の安全に係る事犯	実績値	人	1,130	1,115	974	-	-	
		目標値	人	925	1,130	1,115	-	974	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	922	839	749	-	-	
		目標値	事件	1,007	922	839	-	749	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,408	1,285	1,161	-	-	
		目標値	人	1,485	1,408	1,285	-	1,161	
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	33,680	35,886	29,207	-	-		
	目標値	件	29,086	33,680	35,886	-	29,207		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な車両の整備により、経済犯罪等及び産業廃棄物事犯の検挙による良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策		II. 犯罪捜査の的確な推進							
施策		1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	49.2	50.5	53.6	-	-	
		目標値	%	49.1	49.4	49.1	-	50.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な車両の整備により、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上につながる。									

政策	II. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況		実績値	事件	37	52	32	-	-
		目標値	事件	54	46	48	-	45	
	定量的指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28 年度	
	経済的不正事案の検挙状況		実績値	事件	56	37	36	-	-
		目標値	事件	85	81	68	-	59	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>警察活動に必要な車両の整備により、政治・行政・経済の構造的不正事案の検挙向上につながる。 なお、政策評価におけるII-3、III-1、III-2、IV-1、IV-2、IV-3、V-1、V-2、VI-1及びVII-1についても本事業は関連する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として車両の整備を行っており、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなっている。また、規格・性能等を統一する必要性及び中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各種警察活動の基盤となる警察用車両を整備することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様の見直しを実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	車両については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により警察用車両を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察用車両の購入及び維持経費のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については競争入札の結果生じたものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時仕様の見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力を維持するのに必要な手段・方法であり、車両は警察活動において常時活用されるものであるから必要台数を確保する必要がある。また、必要性等を勘案し、レンタカー等も活用する等して効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの車両数を整備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	警察用車両は、警察庁において一括調達しているので、支出先・用途については把握している。なお、警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。	
	改善の方向性	調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、整備した車両の有効活用を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

平成29年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の縮減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

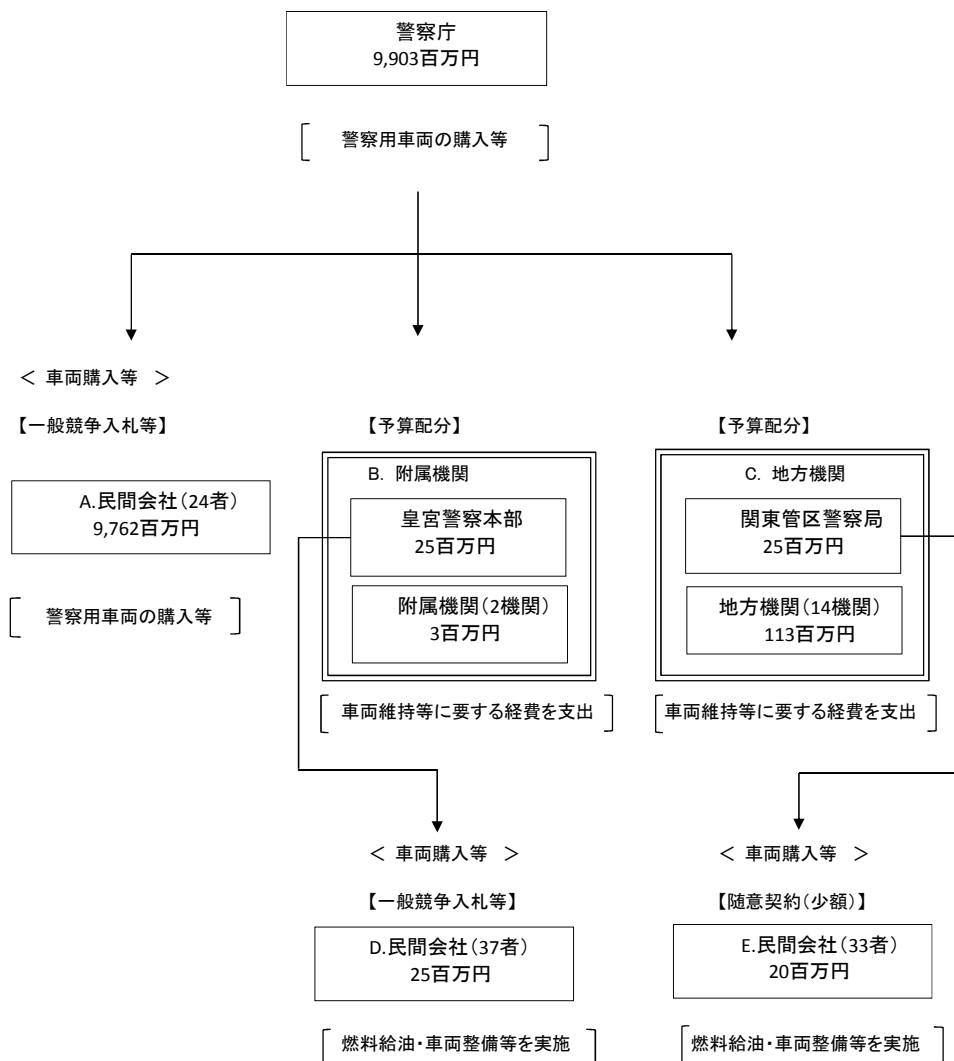
平成29年度予算の概算要求を行うにあたり、車両全体の耐用年数の見直し等を図ることで更新対象車両の整理を実施し、予算額の縮減を図った。(削減額:14,925百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	61	平成23年度	61	平成24年度	46		
平成25年度	18	平成26年度	19	平成27年度	17		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.トヨタ自動車株式会社			B.皇宮警察本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
車両購入費	無線警ら車の購入等	4.851	予算配分	維持費等予算執行	25
計		4.851	計		25
C.関東管区警察局			D.隅田商事株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	維持費等予算執行	25	物品購入費	レギュラーガソリン購入 ほか	7.5
計		25	計		7.5
E.株式会社イハシエネルギー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	レギュラーガソリン購入 ほか	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	無線警ら車の購入	1,114	一般競争入札	1	-	複数者応札の実績ある仕様であるが、一者応札となったもの。ただし、応札辞退者にはアンケート用紙にその理由を記載させるなどして、仕様の見直しを行い、一者応札の解消に努めている。
2	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	私服用セダン型無線車(1,800cc級)の購入	930	一般競争入札	2	-	
3	トヨタ自動車株式会社	1180301018771	無線警ら車(4WD)の購入等	2,807	-	-	-	
4	日産自動車株式会社	9020001031109	私服用ワゴン型無線車(2,000cc級)の購入	613	一般競争入札	2	-	
5	日産自動車株式会社	9020001031109	中型護送車の購入	457	一般競争入札	2	-	
6	日産自動車株式会社	9020001031109	交通事故処理車(ステカメ搭載車)の購入等	1,290	-	-	-	
7	スズキ株式会社	1012401015145	小型警ら車(4WD)の購入	757	随意契約(その他)	3	-	
8	スズキ株式会社	1012401015145	無線警ら車(高床型4WD)の購入	58	随意契約(その他)	3	-	
9	スズキ株式会社	1012401015145	私服用ハッチバック型無線車(1,500cc級4WD)の購入等	41	-	-	-	
10	いすゞ自動車株式会社	5010701000904	常駐警備車の購入	299	一般競争入札	1	-	
11	いすゞ自動車株式会社	5010701000904	爆発物処理車の購入	176	一般競争入札	1	-	
12	いすゞ自動車株式会社	5010701000904	遊撃放水車の購入	173	一般競争入札	2	-	
13	日野自動車株式会社	8013401000626	資材運搬車(交通用)の購入	10	一般競争入札	2	-	
14	三菱重工業株式会社	8010401050387	小型警備車の購入	282	一般競争入札	1	-	
15	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	6030001050011	白バイの購入	482	一般競争入札	2	-	
16	ヤマハ発動機株式会社	2080401016040	オフロード二輪車(250cc級)の購入	32	一般競争入札	2	-	
17	日本トレクス株式会社	6180301010542	事件対策車(IV型)の購入	40	一般競争入札	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	皇宮警察本部	8000012130001	予算配分	25	-	-	-	
2	警察大学校	8000012130001	予算配分	2	-	-	-	
3	科学警察研究所	8000012130001	予算配分	2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	25	-		-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	19	-		-	
3	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	18	-		-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	16	-		-	
5	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	16	-		-	
6	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	13	-		-	
7	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	11	-		-	
8	四国管区警察局	8000012130001	予算配分	10	-		-	
9	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	-		-	
10	中部管区警察学校	8000012130001	予算配分	1	-		-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	隅田商事株式会社	1011001012065	レギュラーガソリン購入ほか	7	一般競争入札	3	-	
2	隅田商事株式会社	1011001012065	レギュラーガソリン購入ほか	0.5	随意契約 (少額)			
3	日本ルーフラック株式会社	6010001033950	オイルフィルターほか61点購入ほか	2	随意契約 (少額)			
4	株式会社ホンダモーターサイクルジャパン	6030001050011	カラー, マフラーマウンティングほか52点購入ほか	1.6	随意契約 (少額)			
5	日産自動車販売株式会社	9010401021692	自動車継続検査ほか	1.5	随意契約 (少額)			
6	向井石油株式会社	5130001011813	ガソリン購入ほか	1.5	随意契約 (少額)			
7	東京スバル株式会社	7010001134905	自動車修理ほか	1.4	随意契約 (少額)			
8	有限会社光タイヤ	1011102010579	二輪車用タイヤほか1点購入ほか	0.9	随意契約 (少額)			
9	有限会社青木タイヤ	2011102000075	スタッドレスタイヤほか4点購入ほか	0.7	随意契約 (少額)			
10	株式会社ホンダドリーム関東	1011801020861	自動車継続検査	0.7	随意契約 (少額)			
11	株式会社千歳商会	1010601023728	軽油購入	0.7	随意契約 (少額)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イハシエネルギー	1030001063604	レギュラーガソリンほか	0.9	随意契約 (少額)			
2	株式会社サントーコー	2020001035660	自動車損害賠償責任保険料ほか2件ほか	0.4	随意契約 (少額)			
3	株式会社岩崎自動車	7030001011111	自動車損害賠償責任保険料ほか2件ほか	0.4	随意契約 (少額)			
4	関東三菱自動車販売株式会社	2013201006713	自動車損害賠償責任保険料ほか2件ほか	0.2	随意契約 (少額)			
5	株式会社サンオータス	4020001020256	レギュラーガソリン	0.2	随意契約 (少額)			
6	株式会社ハヤマ	6110001004660	レギュラーガソリン	0.1	随意契約 (少額)			
7	株式会社カーライフハギワラ	9010101000798	ETC車載器載せ替え作業ほか	0.1	随意契約 (少額)			
8	株式会社京南	7012801002084	レギュラーガソリン	0.1	随意契約 (少額)			
9	有限会社中村鋳油店	3030002010066	ETC車載器載せ替え作業ほか	0.1	随意契約 (少額)			
10	株式会社東洋内燃機工業社	3020001068189	非常用電源車発動発電機部の点検	0.1	随意契約 (少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								